



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月7日

上場会社名 サンデンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6444 URL <https://www.sanden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 神田 金栄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長 (氏名) 秋間 透 (TEL) 03-5209-3341
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	201,310	△4.1	△848	—	△1,306	—	△1,887	—
2018年3月期第3四半期	209,874	3.3	2,251	—	3,199	—	2,035	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △5,494百万円(—%) 2018年3月期第3四半期 3,330百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第3四半期	円 銭 △68.23	円 銭 —
2018年3月期第3四半期	73.64	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式を5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	267,322	45,114	15.1	1,457.36
2018年3月期	275,649	50,957	16.4	1,633.99

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 40,335百万円 2018年3月期 45,185百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	—
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	280,000	△2.6	3,000	△45.1	2,000	△54.7	500	△88.3	18.08	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	28,066,313株	2018年3月期	28,066,313株
2019年3月期3Q	389,152株	2018年3月期	413,024株
2019年3月期3Q	27,660,168株	2018年3月期3Q	27,633,010株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済および日本経済は、堅調な設備投資や個人消費を背景に緩やかな回復基調を維持しております。一方、米国の貿易政策を巡る影響懸念や中国経済の減速、欧州では英国の欧州連合(EU)離脱などにより、世界経済の先行きが不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループは2020年度を最終年度とする中期経営計画で掲げる経営目標の達成に向け、重点項目である「収益性向上に向けたコスト構造改革」「財務体質強化に向けた資産効率改善」「企業価値創造に向けた事業ポートフォリオの適正化」「持続的成長に向けた経営システム革新」に、グループ全社を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の売上高は、海外を中心とした自動車販売の減速や国内における流通システム事業の販売減等により、201,310百万円(前年同期比4.1%減)となりました。損益につきましては、収益性向上に向けたコスト構造改革に取り組んでまいりましたが、主に減収の影響により、営業損失は848百万円(前年同期は営業利益2,251百万円)となりました。また、中東の関連会社において持分法による投資損失を計上したこと等により、経常損失は1,306百万円(前年同期は経常利益3,199百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,887百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,035百万円)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

A. 自動車機器事業

自動車機器事業においては、顧客ニーズを的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、電動化を軸に価値ある製品を提供してまいりましたが、北米や中国における販売減等により、前年同期に比べ減収、減益となりました。

その結果、売上高は144,422百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は445百万円(前年同期比86.6%減)となりました。

B. 流通システム事業

店舗システム事業においては、顧客の成長戦略および環境指向に対応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供を継続してまいりましたが、国内におけるコンビニエンスストアの経営統合による改装が一巡したこともあり、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

ベンディングシステム事業においては、国内自動販売機市場の縮小傾向は続くものの、積極的な環境製品の開発や新製品展開により、売上高は前年同期並みとなりました。

損益については、コスト削減、生産性改善を中心とした体質改革への取り組みを継続・徹底してまいりましたが、販売減の影響を受け、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、売上高は49,171百万円(前年同期比3.2%減)、営業損失は849百万円(前年同期は営業利益248百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金等の減少により、前連結会計年度末に比べて8,326百万円減少し、267,322百万円となりました。

負債については、主に支払手形及び買掛金等の減少があり、前連結会計年度末に比べて2,484百万円減少し、222,207百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べて5,842百万円減少し、45,114百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月7日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,776	12,290
受取手形及び売掛金	74,204	72,121
商品及び製品	21,895	28,204
仕掛品	12,089	10,743
原材料	10,065	10,035
その他のたな卸資産	3,438	3,125
未収入金	5,876	4,844
未収消費税等	4,527	4,200
その他	9,167	7,555
貸倒引当金	△678	△515
流動資産合計	159,363	152,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,351	20,664
機械装置及び運搬具（純額）	23,642	24,238
工具、器具及び備品（純額）	5,019	4,833
土地	16,883	16,774
リース資産（純額）	8,144	7,850
建設仮勘定	6,699	6,321
有形固定資産合計	81,741	80,683
無形固定資産		
のれん	73	30
リース資産	177	349
その他	3,618	3,493
無形固定資産合計	3,869	3,873
投資その他の資産		
投資有価証券	22,960	23,104
退職給付に係る資産	118	118
繰延税金資産	4,641	4,658
その他	6,018	5,472
貸倒引当金	△3,064	△3,194
投資その他の資産合計	30,674	30,159
固定資産合計	116,285	114,716
資産合計	275,649	267,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,483	49,198
短期借入金	45,011	42,834
1年内償還予定の社債	712	1,225
1年内返済予定の長期借入金	18,299	20,864
未払金	11,039	8,287
リース債務	2,018	2,078
未払法人税等	699	626
賞与引当金	3,759	2,330
売上割戻引当金	935	816
製品保証引当金	3,253	2,626
損害賠償損失引当金	986	27
その他	10,027	12,247
流動負債合計	150,227	143,162
固定負債		
社債	5,987	6,725
長期借入金	56,134	59,849
リース債務	6,113	6,428
繰延税金負債	205	218
退職給付に係る負債	3,376	3,242
環境費用引当金	273	236
株式報酬引当金	187	231
その他	2,185	2,112
固定負債合計	74,464	79,044
負債合計	224,691	222,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	3,731	3,579
利益剰余金	33,703	31,657
自己株式	△1,126	△876
株主資本合計	47,346	45,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	316
繰延ヘッジ損益	△16	△96
為替換算調整勘定	△1,484	△4,555
退職給付に係る調整累計額	△954	△726
その他の包括利益累計額合計	△2,161	△5,062
非支配株主持分	5,772	4,779
純資産合計	50,957	45,114
負債純資産合計	275,649	267,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	209,874	201,310
売上原価	172,118	167,479
売上総利益	37,755	33,830
販売費及び一般管理費	35,504	34,679
営業利益又は営業損失(△)	2,251	△848
営業外収益		
受取利息	46	43
受取配当金	165	23
為替差益	—	510
持分法による投資利益	2,442	1,131
その他	643	645
営業外収益合計	3,298	2,354
営業外費用		
支払利息	1,762	1,923
為替差損	127	—
その他	460	888
営業外費用合計	2,350	2,812
経常利益又は経常損失(△)	3,199	△1,306
特別利益		
固定資産売却益	680	185
投資有価証券売却益	2,216	63
受取保険金	106	—
その他	34	14
特別利益合計	3,037	263
特別損失		
固定資産処分損	334	118
損害賠償損失引当金繰入額	1,941	28
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	109
その他	533	265
特別損失合計	2,809	522
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	3,427	△1,564
法人税等	1,199	772
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,228	△2,337
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	193	△450
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,035	△1,887

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,228	△2,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△621	32
繰延ヘッジ損益	△140	△80
為替換算調整勘定	2,094	△494
退職給付に係る調整額	△323	227
持分法適用会社に対する持分相当額	93	△2,841
その他の包括利益合計	1,102	△3,157
四半期包括利益	3,330	△5,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,049	△4,788
非支配株主に係る四半期包括利益	280	△706

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	151,752	50,804	202,557	7,316	209,874	—	209,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	151,752	50,804	202,557	7,316	209,874	—	209,874
セグメント利益 又は損失(△)	3,328	248	3,577	△1,326	2,251	—	2,251

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	144,422	49,171	193,593	7,716	201,310	—	201,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	144,422	49,171	193,593	7,716	201,310	—	201,310
セグメント利益 又は損失(△)	445	△849	△404	△444	△848	—	△848

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

会社分割(簡易吸収分割)の実施

当社は、2019年2月7日開催の取締役会において、吸収分割の方法により2019年4月1日(予定)を効力発生日として、自動車機器事業及び流通システム事業を営む子会社の株式等及びそれらの管理事業に関して有する権利義務を、当社の完全子会社にそれぞれ承継させる会社分割を行うことを決定しました。

詳細につきましては、本日公表の「会社分割(簡易吸収分割)に関するお知らせ」をご参照ください。